



第2期

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020-2025 令和2-令和7

2022（令和4）年度

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）
の実績値に対する検証

令和5年8月

袖ヶ浦市 企画政策部 企画政策課

I. 効果検証の趣旨等

1. 効果検証の趣旨

令和2年3月に策定した第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下：「第2期総合戦略」とする）は、4つの基本目標及びこれらの目標を横断する2つの共通目標（2頁別表参照）を定め、基本目標ごとの数値目標及び基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しています。

今回、第2期総合戦略の令和4年度における取組の結果について、数値目標及びKPIの実績により成果や課題を検証し、第2期総合戦略の更なる推進を図ろうとするものです。

2. 第2期総合戦略の概要

（1）第2期総合戦略策定の背景

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）度に長期ビジョン及び第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その成果を踏まえ、令和元年（2019年）12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

本市においても、平成28年2月に袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とする）を策定し、地方創生の推進を図ってきましたが、国が新たに示す視点や第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、地方創生への課題解決を進めるため、第2期総合戦略を策定しました。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、袖ヶ浦市人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（3）対象期間と推進体制

第2期総合戦略の対象期間は、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6か年とし、全庁的な体制で地方創生の取組を推進するとともに、袖ヶ浦市総合計画審議会において取組状況を検証し、必要な改善を図りながら進めていくものとしています。

基本目標	基本的方向	具体的な施策
基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦	1. 結婚・出産・子育て支援の充実 	(ア) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
		(イ) 幼児期の教育・保育の充実
		(ウ) 地域で子育てする仕組みの充実
	2. 学校教育の充実 	(ア) 教育環境の充実
		(イ) 特色ある教育の推進
基本目標 2 いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦	1. 基盤産業である工業の持続的な振興 	(ア) 市内立地企業の競争力強化
		(イ) 市外からの企業誘致の促進
	2. 未来を切り拓く力強い農業の実現 	(ア) 担い手の確保・育成と農地の集約化による有効活用
		(イ) 農業の基盤及び競争力の強化
	3. 就労支援による「働く場」の創出 	(ア) 企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進
		(イ) 誰もが働きやすい環境の実現
基本目標 3 訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦	1. 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進 	(ア) 観光振興による交流人口の拡大
		(イ) 商業振興による交流人口の拡大
	2. 人・資金の流れの強化 	(ア) 働く世代を中心とした移住・定住の促進
		(イ) 関係人口の創出・拡大
		(ウ) 新たな資金の流れの創出・拡大
		(エ) 地域資源を活用した効果的かつ継続的なシティプロモーション
基本目標 4 安心して暮らせるまち 袖ヶ浦	1. 活発でまとまりのある都市づくりの推進 	(ア) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
		(イ) 持続的な交通ネットワークの形成
		(ウ) 公共施設等の計画的、効果的な利用
		(エ) 広域連携の推進
	2. 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備 	(ア) 市民の健康づくり活動の支援
		(イ) 地域における支え合い体制の確立
	3. 安全で安心な地域づくり 	(ア) 防災力の充実
		(イ) 防犯体制の充実
		(ウ) 交通安全の推進
【共通の目標 1】 地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進	1. 地域コミュニティの活性化の推進 	
	2. 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進 	
【共通の目標 2】 新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進	1. Society5.0の実現に向けた技術の活用 	
	2. SDGsの達成に向けた地方創生の推進	

Ⅱ. 第2期総合戦略 数値目標及びKPIの効果検証

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.36 ※R3 参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5% (R1)	77.6%	77.0%

※合計特殊出生率は、9月に千葉県が公表するため、昨年度の出生率を参考値としています。

●数値目標実績値

- ・「合計特殊出生率」は、令和3年度の参考値になりますが、基準値より0.31ポイント減少しました。
- ・「安心して子育てができると思う人の割合」は、基準値より4.1ポイント上昇し目標値を上回っておりますが、令和3年度実績値より4.8ポイント減少しました。

基本的方向 1 結婚・出産・子育て支援の充実

本市は、子育て世帯の転入などに起因した社会増加により人口が増加を続けてきましたが、近い将来に人口減少局面を迎えることが予想されています。

今後予想される少子化や人口減少に対応していくためには、社会増加への取組に加え、出生率を高めるための取組が重要となります。

本市の出生率は県内平均を上回っている状況が続いていますが、今後においても、本市の恵まれた子育て環境の中で、より多くの方に、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを生み育ててもらうために、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目ない総合的な支援を行います。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
婚姻届の件数（年間）	604 件 (H30)	523 件	700 件
待機児童数（4 月 1 日現在）	28 人 (R1)	23 人	0 人
ファミリーサポートセンターの援助件数（年間）	491 件 (H30)	374 件	560 件

（年間）は、当該年度の集計値

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・結婚相談事業【結婚相談の実施、特設休日相談の開催、婚活イベントの開催】
- ・特定不妊治療費等助成事業【不妊治療費助成、検査費助成】
- ・子育て世代包括支援事業【子育て世代総合サポートセンターでの相談受付、支援】
- ・放課後児童クラブ施設整備事業【奈良輪小学校校舎内に開設】
- ・私立保育施設等整備助成事業【保育定員の拡充、認可保育所整備運営事業者選定】

●令和 4 年度の実績値

- ・「婚姻届の件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、基準値より 81 件減少しました。
- ・「待機児童数」は、保育定員の拡充や私立保育施設等の開設に伴い、基準値より 5 人減少しました。
- ・「ファミリーサポートセンターの援助件数」は、習い事への送迎や一時預かりの減少に伴い、基準値より 117 件減少しました。

●今後の方針

未婚化や晩婚化の進展により、更なる加速が懸念されている少子化への対策を強化します。

また、保育施設整備を推進してきたものの待機児童の解消に至っていないことから、今後も地域の状況に応じた適切な施設整備を継続します。

基本的方向 2 学校教育の充実

長い期間をかけて培われてきた本市の特色である教育の更なる充実に向けて、「生きる力」を育む学校教育の要素となる「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」のバランスの取れた児童生徒の育成に努めます。

親が子どもの将来に希望が持て、子どもが未来に向けて、自らの人生を拓き、生き抜いていくための力を培っていくため、今後も引き続き、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

◇重要業績評価指標（K P I）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (H30)	89.1%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9% (H30)	88.8%	90.0%

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・小中学校基礎学力向上支援教員配置事業【基礎学力向上支援教員の配置】
- ・小中学校体験活動推進事業【全小中学校で自然体験活動を実施】
- ・小中学校情報教育推進事業【児童生徒用学習 e ポータル整備】
- ・小中学校特別支援教育活用事業【全小中学校への特別支援教員の配置】
- ・学校環境整備事業【根形小学校管理教室棟（東側）のトイレ改修工事】
- ・児童・生徒指導センター運営事業【不審者対応訓練への協力、防犯教室の実施】

●令和 4 年度の実績値

- ・「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」は、基準値より 0.7 ポイント上昇しましたが、令和 3 年度実績値より 1.3 ポイント減少しました。
- ・『「挨拶がよくできる」児童生徒の割合』は、基準値より 0.9 ポイント上昇しました。

●今後の方針

小中学校において ICT 機器を活用した教育により、児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力をはじめ、思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む姿勢の育成を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、構築された多様な教育実践の工夫を取り入れることにより、新しい教育スタイルに対応していきます。

その他、子育て世帯の転入による児童生徒の増加に伴い、普通教室等が不足することが無いように計画的に学校施設を整備します。

基本目標２ ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
創業件数（年間）	8 件 (H30)	16 件	10 件
新規就農者数（年間）	2 人 (H30)	4 人	2 人
市内の職場が働きやすい（働きやすそう） と感じる市民の割合	47.1% (R1)	53.6%	48.9%

（年間）は、当該年度の集計値

●数値目標実績値

- ・「創業件数」は、16 件であり目標値を上回りました。
- ・「新規就農者数」は、4 人であり目標値を上回りました。
- ・「市内の職場が働きやすい（働きやすそう）と感じる市民の割合」は、基準値より 6.5 ポイント上昇し目標値を上回っておりますが、令和 3 年度実績値より 2.4 ポイント減少しました。

基本的方向 1 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の特色である、全国有数の工業が立地する臨海部のコンビナートや椎の森工業団地は、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っています。

本市に立地する企業が地域に根差し、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境整備に取り組み、本市に立地する価値を高めていきます。

また、市内の中小企業の生産性の向上や競争力の強化、創業支援、事業承継対策などの支援に取り組み、地域経済の好循環を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数（年間）	2 件 (H30)	8 件	5 件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング 成立数（累計）	0 件 (R1)	—	2 件

（年間）は、当該年度の集計値

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・企業等振興支援事業【企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用】
- ・中小企業支援事業【融資及び利子補給制度の運用】

●令和 4 年度の実績値

- ・「企業振興条例指定件数」は、8 件であり目標値を上回りました。
- ・「進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数」は、産業用地利活用についてのアンケート調査の結果、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないため、令和2年度で事業を終了したため、実績はありません。

●今後の方針

商工業は、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰など様々な社会情勢の変化に左右されますが、引き続き中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応を行うことで、地域経済の好循環を推進します。

基本的方向 2 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候などの恵まれた自然環境に加え、首都圏に位置するという立地性から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われていますが、農家の高齢化による担い手の不足や災害のリスクなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の育成や農業基盤整備、付加価値を持った農畜産物づくりなどに取り組み、力強い農業への転換を図るとともに、収穫体験などの農業体験を通じて交流人口の増加を図ります。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
認定農業者数（累計）	159 人 (H30)	213 人	225 人
人・農地プラン作成件数（累計）	6 件 (H30)	7 件	9 件
6次産業化の取組件数（累計）	5 件 (H30)	8 件	10 件※ 8 件

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・担い手育成・支援対策事業【人・農地プラン作成、耕作放棄地対策】
- ・新規就農者支援対策事業【新規就農者への補助】
- ・県営経営体育成基盤整備事業【県営事業工事負担金】
- ・土地改良推進事業【大鳥居地区登記簿等再照合及び同意書作成業務】
- ・農畜産物の魅力向上事業【イベントでの農産品の PR、6 次産業化取組支援】
- ・体験農園支援事業【事業及び利用促進の PR、収穫体験施設への支援】

●令和 4 年度の実績値

- ・「認定農業者数」は、基準値より 54 人増加しました。
- ・「人・農地プラン作成件数」は、実質化に向けた協議を行い、新たに 1 件の計画が作成されました。
- ・「6 次産業化の取組件数」は、基準値より 3 件増加し目標値を達成しました。

●今後の方針

引き続き、優良農地の保全や効果的な利用を図るとともに、魅力ある農畜産物の生産と販路拡大に向けて取り組んでいきます。

また、農畜産物をはじめ、地域に被害を与えている有害鳥獣については、捕獲の強化や捕獲従事者の負担軽減を図るため、ICT 機器の活用について研究するとともに、地域ぐるみの有害獣防除・駆除の体制づくりを推進していきます。

基本的方向 3 就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するため、安定した所得を得ることができるよう、雇用機会の確保に努めます。

一方、市内企業においても働き手不足が深刻な課題となっており、高い生産性と労働者の満足度の双方を実現していくような働き方や、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図り、働き手不足の解消に努めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数（年間）	97 人 (H30)	1 人	125 人
就労マッチングによる就職者数（年間）	0 人 (H30)	0 人	10 人

（年間）は、当該年度の集計値

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・雇用促進事業【民間企業との連携による説明会開催、外国人雇用に関する情報提供】
- ・介護人材確保育成支援事業【研修受講費助成、資格取得費助成】
- ・多様なニーズに応じた保育サービス事業【一時預かり、延長・休日・病児・病後児保育】
- ・就労支援事業【関係機関と連携したセミナーの開催、就労的自立相談会の開催】
- ・シルバー人材センター支援事業【補助金の交付、運営支援】

●令和 4 年度の実績値

- ・「就労マッチングへの参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大人数が集う企業説明会等の開催ができなかったため、参加者が 1 人となり、基準値より大幅に減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」についても上記理由により、就職には結びつきませんでした。

●今後の方針

市内事業所における必要な雇用の確保、意欲を持つ人がいきいきと働くことのできる就業機会と就労環境の整備のため、雇用機会の確保に努めます。

また、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図ります。

基本目標 3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
年間観光入込客数（年間）	177 万人 (H30)	158 万人	185 万人
人口動態における社会増減数	— (R1)	1,756 人	2,500 人※ 1,500 人 (期間合計)
本市に今後も「住み続けたい」と思う 市民の割合	87.0% (R1)	90.4%	90.0%

（年間）は、当該年度の集計値

「人口動態における社会増減数」については、令和元年度からの増減を数値目標としています。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

●数値目標実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 19 万人減少しましたが、令和 3 年度実績値より 11 万人増加しました。
- ・「人口動態における社会増減数」は、子育て世帯の転入が多く、令和元年度から 1,756 人増加し目標値を上回りました。
- ・「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」は、基準値より 3.4 ポイント上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用により都心からのアクセス性が高いうえ、東京ドイツ村や多くの若者を動員する音楽イベント、観光農園などの市外から人を呼び込める観光資源や、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。

今後も持続的に人が集うために、趣味やレジャーの多様化により変化している観光客のニーズに対応するとともに、本市が有する強みや地域の特性を活かして、これまで以上に人々が行き交い、にぎわいのあるまちとしての魅力を高める取組を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
年間観光入込客数（年間）【再掲】	177 万人 (H30)	158 万人	185 万人
特産推奨品認定数（累計）	6 品 (H29)	10 品	10 品※ 8 品
一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数（年間）	28 店 (H30)	12 店	33 店

（年間）は、当該年度の集計値 （累計）は、基準値からの増減の集計値
※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・袖ヶ浦市観光協会活動支援事業【観光協会への補助金交付、運営支援】
- ・観光情報発信事業【デジタル版観光ガイドマップの作成・運用、SNS での写真・動画による情報発信】
- ・観光・直売型農業推進事業【収穫体験の開催、農畜産物の PR 販売】
- ・地域資源活用支援事業【商品開発及び地域ブランディング戦略の検討】
- ・地域回遊促進事業【特産推奨品認定 PR、レンタサイクルの実施、御城印発行事業】
- ・商店街魅力向上事業【一店逸品運動、商店街が行う市民交流活動への支援】

●令和 4 年度の実績値

- ・「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 19 万人減少しましたが、令和 3 年度実績値より 11 万人上昇しました。
- ・「特産推奨品認定数」は、令和 2 年度に基準値より 4 品増加し、目標値を上回りました。令和 4 年度に新たな認定はありませんでした。
- ・「一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり基準値より 16 店減少しました。

●今後の方針

アフターコロナによる観光ニーズ等の変化に対応し、市内観光需要の早期拡大を図っていきます。

基本的方向 2 人・資金の流れの強化

本市は、子育て・教育の充実、全国有数の工業や大地が育む農業をはじめとする各産業、魅力を感じられる住宅地や身近な生活ニーズに対応できる商業地などがバランスよく配置され、都心部への利便性の高い交通アクセスや多様な地域資源などを有しています。

このような本市が有する強みや地域の特性を活かして、働く世代を中心とした移住・定住促進や、交流人口・関係人口の創出・拡大、新たな資金の流れの強化、シティプロモーションの取組を進め、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数（年間）	14 人 (H30)	15 人	13 人
ふるさと納税寄附金額（年間）	35,515 千円 (H30)	87,073 千円	69,460 千円 ^{※1} 49,975 千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1% (R1)	29.3%	32.3% ^{※2} 50.0%

（年間）は、当該年度の集計値

※1 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

※2 「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の中間評価において、調査エリアを拡大したことに合わせ目標値を見直しました。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・空家等対策事業【空家所有者への指導、空家バンク制度の推進、空家状況及び空家所有者の意向調査】
- ・田園空間施設維持管理事業【田んぼの学校、収穫体験】
- ・都市公園交流機会創出事業【袖ヶ浦公園での桜植栽、百目木公園ペットボトルアートツリー点灯展示】
- ・山野貝塚保存活用事業【史跡の維持管理、講演会等周知活動の実施、整備基本計画策定作業】
- ・スポーツツーリズム推進事業【各種大会の誘致及び開催協力】
- ・ふるさと納税推進事業【新たな返礼品の追加】
- ・シティプロモーション推進事業【各種媒体を活用した PR、ガウラを活用した PR】

●令和 4 年度の実績値

- ・「世代間支え合い家族支援制度利用者数」は、15 人であり目標値を上回りました。
- ・「ふるさと納税寄附金額」は、氣志團万博のチケットなど新たな返礼品を追加したことで、基準値より 51,558 千円増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

本市の地域資源を活かして移住・定住促進や交流人口・関係人口の創出・拡大とともに資金の流れを強化し、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

基本目標 4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	53.2%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	62.3%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	65.7%	60.0%

●数値目標実績値

- ・「住環境が快適であると思う市民の割合」は、基準値より 0.5 ポイント上昇しました。
- ・「地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合」は、基準値より 3.2 ポイント上昇しましたが、令和 3 年度実績値より 1.6 ポイント減少しました。
- ・「日頃から備えをしている市民の割合」は、基準値より 16 ポイント上昇し、目標値を上回りました。

基本的方向 1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

人口減少社会にあっても、市が継続的に成長するためには、長期的な視点に立った都市基盤の整備と、地域と地域を連携し、人と人の交流を支え、新たな価値を生み出す地域づくりを進めることが重要です。

人口減少社会に対応するために、中心市街地や内陸部の住宅地、集落地等の地域特性に応じたコンパクトで良好な市街地の形成と、各拠点間の道路網や交通ネットワークの構築による計画的なまちづくりを進め、集約型都市構造の形成を図ります。

地域社会で必要とされる公共施設等の適正配置・適正規模化等と財政健全化を両立させるための検討を進めます。

事務の効率性や有効性といった観点から、国において広域行政への取組が推進されており、必要に応じて広域連携の取組を進めていきます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	59.0%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	85.9%	86.7%
路線バス利用者数（補助路線）	176,945 人 (H30)	195,253 人	178,000 人

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・市街化調整区域土地利用適正誘導事業【5 地区で制度周知を実施】
- ・高須箕和田線建設事業（南袖延伸）【道路築造工事、舗装新設工事】
- ・地域公共交通づくり事業【バス路線維持の補助金交付、地域公共交通計画の策定、デマンド型乗り合い送迎サービス「チョイソコがうら」の導入】
- ・高齢者移動支援事業【高齢者移動支援タクシー券の交付、利用促進 PR】
- ・ファシリティマネジメント推進事業【公共施設等総合管理計画の進行管理、公共施設再配置方針の策定】
- ・火葬場整備事業【火葬場の供用開始】
- ・次期広域廃棄物処理事業【環境影響評価、一般廃棄物処理施設設置許可申請、廃棄物処理施設の基本設計】

●令和 4 年度の実績値

- ・「良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合」は、基準値より 4.2 ポイント上昇しました。
- ・「都市計画道路の整備率」は、基準値より 1.0 ポイント上昇しました。
- ・「路線バス利用者数（補助路線）」は、未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、基準値より 18,308 人増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

市街化調整区域における地区計画ガイドラインについては、引き続き、地域別説明会等により周知するとともに、道路整備を継続し、計画的なまちづくりを進めます。

市内における移動手段の確保については、地域公共交通計画に基づき計画的に公共交通ネットワークを見直していくことで、路線バスの運行形態・路線の再編や、新たな移動支援策の検討を進めていきます。

基本的方向 2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、健康寿命を延伸する意識づくりを進めます。

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して充実した生活を送れるよう、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域の支え合い体制づくりなどの環境整備を進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1% (H30)	42.5%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数（累計）	4 団体 (H30)	10 団体	11 団体※ 8 団体

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・ 特定健康診査等事業・特定保健指導事業【特定健康診査の実施、特定保健指導の実施、公民館等で行う集団検診において予約制の導入】
- ・ 健康づくり推進事業【シニア運動教室及び健康相談等の実施】
- ・ 一般介護予防事業【各種予防講演会等の開催、袖ヶ浦いきいき百歳体操普及啓発】
- ・ 生活支援体制整備事業【生活支援コーディネーターの配置】
- ・ 認知症サポーター要請等事業【養成講座の開催、ステップアップ研修】
- ・ 高齢者見守りネットワーク【協力事業者・関係団体の拡大】
- ・ 介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）【助け合いサービス補助金交付】

●令和 4 年度の実績値

- ・「日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合」は新型コロナウイルス感染症の影響により、基準値より 9.6 ポイント減少しましたが、令和 3 年度実績値より 0.6 ポイント上昇しました。
- ・「住民主体型サービス活動団体数」は、基準値より 6 団体増加しました。

●今後の方針

引き続き、市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、各種教室、相談、検診等の環境整備を図るとともに、国民健康保険特定健康診査受診率の向上に向け、更なる取組を進めていきます。

また、地域の実情に応じた介護予防の取組や生活支援サービスの充実などにより、高齢者がいきいきと可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができるように取り組みます。

基本的方向 3 安全で安心な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。

災害への備えと発生時の対応力の向上を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の充実に取り組むとともに、消防・防災体制の強化に努め、災害に強い安全で安心な地域づくりを進めます。

また、市民、警察、行政等の連携による地域に密着した防犯活動や交通安全意識の向上を図り、市民が安全・安心に暮らせることができるよう取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数（累計）	74 組織 (H30)	79 組織	81 組織
自主防犯組織の設立数（累計）	41 団体 (R1)	43 団体	46 団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148 人 (H30)	6,525 人	9,779 人

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・庁舎整備事業【北庁舎建設工事、既存新庁舎（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事】
- ・災害情報等伝達手段確保事業【新庁舎建設に伴う防災行政無線の親局移設】
- ・防災体制の強化【総合ハザードマップの作製・配布、防災タワーの配備】
- ・防犯対策推進事業【防犯情報の周知、街頭防犯カメラの設置】
- ・防犯灯設置管理事業【防犯灯の設置】

●令和 4 年度の実績値

- ・「自主防災組織結成数」は、基準値より 5 組織増加しました。
- ・「自主防犯組織の設立数」は、基準値より 2 団体増加しました。
- ・「交通安全教室・講習会の延べ参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室等の開催が困難であったことから、基準値より 4,623 人減少しましたが、令和 3 年度実績値より 1,348 人増加しました。

●今後の方針

防犯灯や街頭防犯カメラの整備により防犯対策を推進し、犯罪発生を抑止するとともに、自主防犯組織による地域の防犯体制の強化を支援します。

また、市民の自助・共助の意識啓発に取り組むとともに、自主防災組織や消防団、災害対策コーディネーターと連携し、地域防災力の強化に努めるとともに、各種取組を計画的に実施することで、災害から市民の生命と財産を守ります。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	71.5%	72.0%
地域活動に参加している（したことがある）市民の割合	51.9% (R1)	53.1%	64.0%

●数値目標実績値

- ・「まちづくりに関心のある市民の割合」は、基準値より 4.8 ポイント上昇しました。
- ・「地域活動に参加している（したことがある）市民の割合」は、基準値より 1.2 ポイント上昇しました。

基本的方向 1 地域コミュニティの活性化の推進

近年では、自治会や市民活動団体等の地域コミュニティ活動は、防災活動や災害時の援護活動、地域福祉活動、清掃活動、公園の維持管理活動など、様々な分野に広がっており、地域課題の解決に重要な役割を担っています。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるよう、地域における人のつながりを深め、市民相互の交流による活力あふれるコミュニティを形成するとともに、市民自らが主体的に地域コミュニティに参加し、市民・地域・事業者・行政など様々な主体が互いに連携・協力して、住みやすいまちづくりを促進します。

また、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともにつくっていくため、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8% (R1)	57.9%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数（年間）	0回 (R1)	0回	20回

（年間）は、当該年度の集計値

●令和4年度に実施した主な取組

- ・自治振興対策事業【自治会結成支援、地域活性化推進事業補助金の交付】
- ・地域人材活用事業【まちづくり講座】
- ・地域まちづくり協議会支援事業【長浦地区まちづくり協議会設立支援・運営支援】
- ・市民協働推進事業【協働事業提案制度の実施、まちづくり交流会の開催】
- ・地域福祉活動支援事業【ボランティア団体への補助金交付】
- ・地域人材育成講座【各種講座の実施】

●令和4年度の実績値

- ・「自治会加入率」は、総人口に対する転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、基準値より4.9ポイント減少しました。
- ・「人材活用制度の登録者の活動回数」は、新たな取組の創出や担い手の確保を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、人材活用に至るまでの登録がなく、令和4年度中の活動はありませんでした。

●今後の方針

ライフスタイルが多様化していることから、地域団体が互いに連携しながら地域活動が活発に行われるよう、時代にあった仕組みづくりや運営方法の支援等について検討していきます。

基本的方向 2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

人口減少や少子高齢化の進行、女性の就労機会の拡大、外国人訪問者の増加と定住化の進展など、社会の価値観の多様化が進む中で、本市の活力を維持・発展させるために、市民の誰もが生きがいを持って、それぞれの持つ力を活かすことができ、本人の希望に応じて活躍できるまちづくりを進めます。

また、性別、国籍等の違いに対する市民の理解を深め、あらゆる分野においてその個性や能力を発揮して活躍できる地域社会の実現に取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数（年間）	17 人 (H30)	15 人	23 人
就労マッチングによる就職者数（年間）【再掲】	0 人 (H30)	0 人	10 人
男女共同参画セミナー等の参加者数（年間）	120 人 (H30)	45 人	130 人

（年間）は、当該年度の集計値

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・自立相談支援事業【相談員の配置、相談及び支援】
- ・男女共同参画推進事業【男女共同参画セミナーの開催、第 5 次計画策定のための市民意識調査の実施】
- ・多文化共生推進事業【ホームページの生活支援情報の多言語化、日本語教室開催支援】
- ・国際交流推進事業【補助金等による国際交流協会及び市民活動団体の活動支援】

●令和 4 年度の実績値

- ・「就労支援セミナー・相談会参加者数」は、基準値より 2 人減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大人数が集う企業説明会が開催できず、就労マッチングによる就職者はいませんでした。
- ・「男女共同参画セミナー等の参加者数」は、オンラインでの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難となったため、基準値より 75 人減少しました。

●今後の方針

アフターコロナにおける各種セミナーや講演会等の開催方法を検討し、社会の価値観の多様化が進む中で、誰もが活躍できる地域社会づくりの推進を図ります。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R4)	目標値 (R7)
ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合	10.3% (R3)	54.0%	75.0%※ 20.0%
SDGs を認知している市民の割合	—	74.9%	100%※ 60.0%
SDGs を実践している市民の割合	—	52.1%	80.0%※ 25.0%

数値目標については、目標を明確化することにより、Society5.0 と SDGs に関わる事業への取組を推進するため、令和 3 年度に追加しました。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。

●数値目標実績値

- ・「ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合」は、基準値より 43.7 ポイント上昇しました。
- ・「SDGs を認知している市民の割合」は、74.9%であり目標値を上回りました。
- ・「SDGs を実践している市民の割合」は、52.1%であり目標値を上回りました。

基本的方向 1 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

現在、国において、医療・教育などの様々な分野での ICT 利活用推進や、交通と宿泊等の関連する複合的なサービスを一体的なサービスとして提供する MaaS、施設立地の最適化等により課題解決を加速化させるスマートシティなど、様々な分野で今後の地方創生に新しい技術を活用する検討が進められています。

本市においても、人材不足等の課題解決や効率的・効果的な行財政運営を図るため、AI や RPA などの最新の情報処理技術を活用するとともに、教育、医療、交通、サービス業、農林業など様々な分野でも新しい技術を活用した取組を検討し、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげます。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・全庁 LAN システム再整備事業【庁舎整備に伴うサーバ室の移転・新規ネットワーク構築、全庁 LAN 再整備委託】
- ・RPA・AI 導入推進事業【最新 RPA の動向調査、標準化システムの動向確認】

●今後の方針

人的資源が限定される中で、質の高い公共サービスを継続するため、国が進める基幹系システムの標準化や自治体 DX 推進計画による ICT の有効活用を図ります。

また、市民の負担軽減を図るため、ICT を活用した電子申請や書かない窓口の設置等を推進します。

基本的方向 2 SDGs の達成に向けた地方創生の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、SDGsを達成するための取組が日本を含め各国で進められています。

本市においても、各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化するとともに、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

●令和 4 年度に実施した主な取組

- ・各種計画の策定において SDGs の各目標との関連性を明確化
- ・SDGs 達成に向けた取組強化のための包括連携協定の締結

●今後の方針

引き続き、各種計画等市の施策と SDGs の各目標との関連性を明確化し、地方創生の推進及び企業等との連携を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

Ⅲ. 総合計画審議会による令和４年度数値目標及びＫＰＩの検証

◆ 基本目標１～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き、婚姻届の件数が減少しており、近年、未婚化や晩婚化の進展もみられることから、更なる少子化への対策が望まれる。

一方では、子育て世帯の転入が多いこともあり未だ待機児童は解消できていない。引き続き、保育施設の整備等待機児童解消に向けた取組が望まれる。

学校教育の充実では、小中学校基礎学力向上支援教員配置事業等の取組やタブレットを活用したICT教育やそのための環境整備の推進が図られている。

アフターコロナにおいて、コロナ禍で実践された工夫を取り入れることにより、新しい学びの在り方への進化が望まれる。

◆ 基本目標２～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、社会情勢等の変化に伴い、引き続き中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応が望まれる。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、認定農業者数のＫＰＩ実績値が基準値を大きく上回った。引き続き、農地集積の促進や「人・農地プラン」の作成を支援し、自立できる農業経営体の育成が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、新型コロナウイルス感染症の影響により大人数が集う企業説明会等が開催できなかった。アフターコロナにおいては、就労マッチングのPRを行うとともに、オンライン等の手法による説明会にも対応できるような仕組み作りが望まれる。

◆ 基本目標３～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、特産推奨品認定数のＫＰＩ実績値は目標値を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数と一店逸品運動・まちゼミ参加店舗数のＫＰＩ実績値は、基準値を下回っている。コロナ禍を契機として観光地を取り巻く状況にも様々な変化がみられるため、アフターコロナにおいては、新たなニーズやスタイルの変化を把握し的確な対応が望まれる。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄付金額のＫＰＩ実績値は基準値を大幅に上回り、目標値も上回った。引き続き、魅力ある返礼品の発掘や創出が望まれる。

◆ 基本目標 4 ～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、路線バス利用者数のKPI実績値は目標値を上回った。社会情勢の変化により、移動手段を持たない市民が増加していることから、地域住民及び利用者にとって利便性の高い公共交通ネットワークの形成が望まれる。

健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備では、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活の中で意識的に運動している人の割合のKPI実績値が基準値を下回ったため、新たな生活様式等に対応した健康づくりの向上や持続させる取組が望まれる。

安全で安心な地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全教室・講習会の延べ参加者数のKPI実績値は基準値を大幅に下回った。アフターコロナにおいては、改めて課題を把握し、時代に対応した取組が望まれる。

◆ 共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域コミュニティの活性化の推進では、自治会加入率のKPI実績値は基準値を下回ったため、引き続き、袖ヶ浦駅海側地区をはじめとする自治会未結成地区への結成支援が望まれる。

誰もが活躍できる地域社会づくりの推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援や男女共同参画セミナー等の参加者数のKPI実績値が基準値を下回った。アフターコロナにおいては、改めて課題を把握し、時代に対応した取組が望まれる。

◆ 共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術の活用では、国の動向も踏まえた事業の検討や取組が望まれる。

SDGsの達成に向けた地方創生の推進では、市が行う各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化し、SDGs達成に貢献する取組が望まれる。

以上のことから、令和4年度においてはコロナ禍であっても取組を実施するため、実施方法の検討や工夫を行った事業があったものの、未だ新型コロナウイルス感染症が大きく影響する状況であった。本市においては、子育て世帯等の移住者に選ばれ人口は増加傾向ではあるが、アフターコロナの時代に対応した取組を検討し、目標達成に向けた取組の継続が望まれる。